

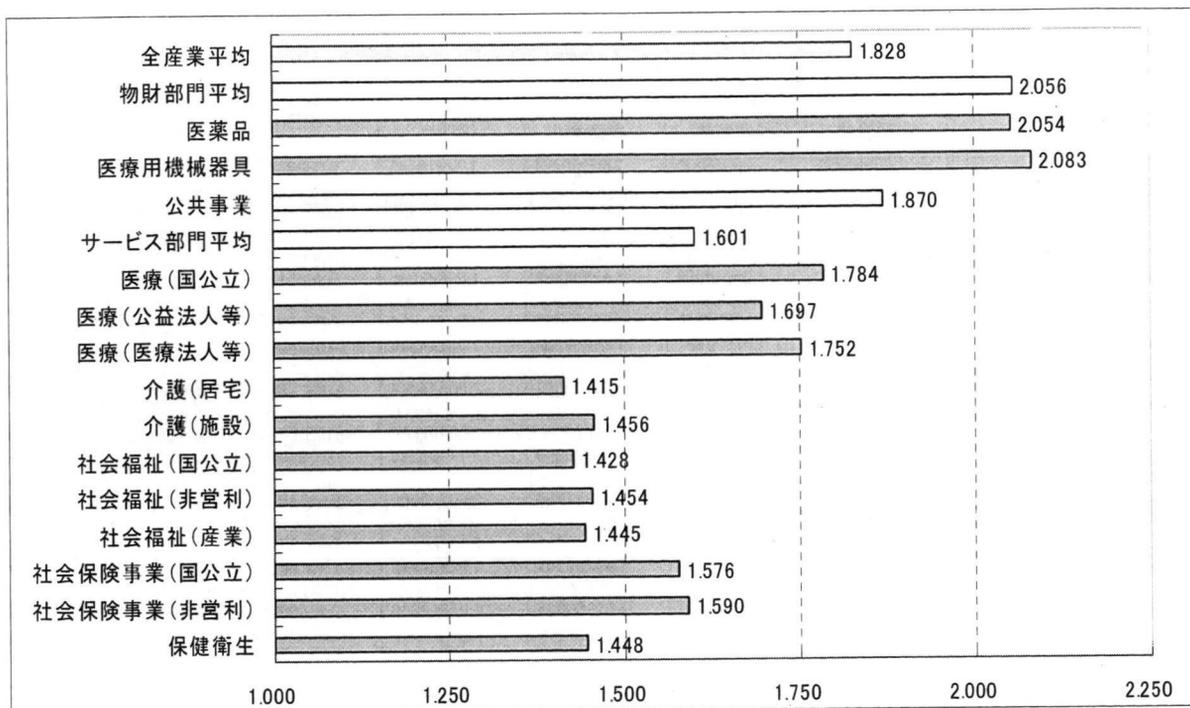
表 1-2 産業連関効果の主要係数 (抄) : 要約 - 2000 年 56 部門 -

	①内部乗数と外部乗数 (列和)			②逆行列係数 (生産誘発係数) (列和)	③雇用誘発係数 (人/100万円)	④所得=消費の追加波及を含む 生産誘発係数	
	内部乗数	外部乗数	総効果			追加波及係数 (列和)	拡大総波及係数 (列和)
01 農林水産業	1.49685229	1.03369135	1.55350794	1.72818765	0.06342475	2.41135436	4.00757075
02 鉱業	1.19649243	1.13066323	1.33841469	1.87463235	0.07302337	2.28566186	3.95101799
03 飲食料品	1.70433321	1.04229359	1.77680986	1.99272256	0.07486499	2.27450684	4.05109247
04 繊維製品	1.80638928	1.03957186	1.88497025	1.98095142	0.11558530	2.30976526	4.09626483
05 パルプ・紙・木製品	1.80086571	1.04279378	1.88162314	2.10906711	0.08200920	2.33433593	4.26406295
06 出版・印刷	1.54604070	1.05074508	1.62384852	1.89888345	0.08451812	2.48415194	4.29583702
07 化学製品(除く医薬品)	1.99624053	1.05713147	2.10888357	2.33237984	0.05808572	2.14894789	4.18796799
08 医薬品	1.41252975	1.11357310	1.55123786	2.03761236	0.06350958	2.35214314	4.22136742
09 石油・石炭製品	1.65366395	1.01933891	1.74279202	1.32644556	0.01542503	1.29490181	1.80272156
10 窯業・土石製品	1.50745551	1.06486937	1.60573756	1.86079962	0.07874771	2.27472762	3.91952609
11 鉄鋼・非鉄金属	2.15525537	1.03204837	2.23916892	2.30344444	0.06178621	2.13979904	4.14425688
12 金属製品	1.73747375	1.03906361	1.80826930	2.00076724	0.08666651	2.38080273	4.23080847
13 一般機械	1.82377635	1.04233237	1.90434611	2.12999812	0.08157526	2.36960068	4.34194768
14 電子部品	1.84565337	1.05700337	1.94699206	2.17155786	0.07949948	2.25692989	4.20154043
15 輸送機械	2.43452243	1.03416023	2.52663658	2.68577023	0.07785362	2.29303626	4.77406577
16 精密機械(除く医療用機械器具)	1.64389211	1.05995142	1.73811233	2.00773062	0.09548709	2.38446641	4.24368881
17 医療用機械器具	1.60786140	1.05085485	1.68899272	1.88017545	0.08643821	2.42180504	4.17643673
18 その他の製造工業製品(除く出版・印刷)	1.87980991	1.04678199	1.97256462	2.16974471	0.08384360	2.25311988	4.19357400
19 住宅建築	1.56736155	1.05322070	1.64753759	1.92436144	0.10176831	2.44810644	4.26310034
20 非住宅建築	1.53699398	1.05919155	1.62162114	1.93223875	0.10398216	2.46239956	4.29406152
21 建設補修	1.61765240	1.04524119	1.69200335	1.97512850	0.10466577	2.48061564	4.36637082
22 公共事業	1.42856632	1.06677467	1.51986151	1.84727583	0.09969726	2.40406506	4.11488648
23 その他の土木建設	1.51063057	1.05452637	1.59125837	1.88281410	0.09969991	2.40298977	4.14868813
24 電力	1.35600505	1.05410581	1.43631073	1.60673158	0.03872749	1.99545472	3.21442327
25 ガス・上水道	1.45602511	1.03353176	1.51882624	1.61716431	0.04881513	2.14233127	3.46206639
26 廃棄物処理・下水道	1.27480302	1.06060095	1.35072514	1.62401375	0.09129871	2.46372914	3.98798382
27 事務用品	2.27368361	1.05816881	2.39170267	2.76236226	0.08538872	2.27308122	4.81842976
28 分類不明	1.18822063	1.13358302	1.33133203	2.08795183	0.06108430	2.31185013	4.20663237
29 卸売	1.34340763	1.02687226	1.38633745	1.48241033	0.09315714	2.64888444	4.14541223
30 小売	1.28740301	1.03353099	1.33620925	1.46348334	0.20777762	2.61503214	4.07181267
31 金融・保険	1.50404010	1.07306525	1.60301224	1.53033150	0.07055653	2.62959882	4.16218648
32 不動産	1.45334344	1.02176775	1.49569738	1.23842621	0.01635900	2.22740629	3.22072720
33 運輸	1.67599805	1.03182197	1.74412131	1.80989846	0.09900531	2.36522615	4.01485084
34 通信	1.37247319	1.02558244	1.41737552	1.60297594	0.06558829	2.20173772	3.54382137
35 放送	1.11796112	1.02531271	1.14855254	1.90686832	0.06702189	2.40872127	4.18199889
36 広告	1.59017722	1.11930020	1.73588309	2.19660543	0.07194679	2.44909831	4.53694625
37 リース・サービス	1.41198533	1.01441459	1.44570158	1.52508458	0.05090421	1.95798132	3.07225551
38 対事業所サービス(除く広告・物品賃貸サービス)	1.32395858	1.07120181	1.41162140	1.66182070	0.11332840	2.52080892	4.17179764
39 娯楽サービス	1.30167181	1.05543322	1.37354121	1.56658396	0.08824667	2.34532320	3.73932461
40 飲食店	1.28652366	1.13732919	1.43625371	1.90237322	0.14136102	2.45630188	4.25434802
41 対個人サービス(除く娯楽サービス・飲食店)	1.26851910	1.06775421	1.34964562	1.57692451	0.13036531	2.49998346	3.99944649
42 公務(中央)	1.27595359	1.09880063	1.38798382	1.72746619	0.08508014	2.40124041	3.99051493
43 公務(地方)	1.15488292	1.03860288	1.20146611	1.33743723	0.07329633	2.24252096	3.34414892
44 教育	1.08730922	1.03126337	1.12343945	1.22947621	0.09997301	2.70622859	3.98509077
45 研究	1.26170790	1.07451924	1.34837886	1.59274570	0.08620050	2.59553705	4.16958983
46 医療(国公立)	1.27487141	1.15894770	1.44858302	1.82674016	0.11792385	2.89489905	4.88706363
47 医療(公益法人等)	1.24224315	1.13355280	1.38856361	1.70439366	0.10907291	2.59603875	4.28204806
48 医療(医療法人等)	1.26259942	1.13342137	1.41041019	1.73024913	0.10572057	2.56853814	4.26348914
49 保健衛生	1.20323459	1.06299849	1.27637454	1.45780684	0.12298570	2.71700709	4.23082903
50 社会保険事業(国公立)	1.32408391	1.04976731	1.38871155	1.57177624	0.10891622	2.62283806	4.19271239
51 社会保険事業(非営利)	1.35454095	1.04361052	1.41602502	1.58667248	0.10401683	2.52207715	4.04487649
52 社会福祉(国公立)	1.13098045	1.06031886	1.19769069	1.38872627	0.18608919	2.79574370	4.28891065
53 社会福祉(非営利)	1.13777063	1.07116544	1.21556085	1.43769817	0.18295824	2.78781545	4.32507816
54 介護(居宅)	1.16740676	1.06028783	1.23547045	1.41765235	0.24786241	2.74330606	4.23323641
55 介護(施設)	1.16249590	1.08366719	1.25417876	1.48471752	0.15382876	2.71144888	4.24876302
56 その他の公共サービス	1.28812587	1.06375222	1.36617426	1.57930957	0.12185383	2.64258868	4.23214360
全産業平均	1.47722713	1.06149777	1.56316745	1.79084941	0.09497979	2.40944122	4.06714273
物財部門平均	1.65925180	1.05627903	1.74980049	1.99110403	0.07848113	2.28766713	4.07072824
サービス部門平均	1.29520246	1.06671652	1.37653441	1.59059479	0.11147845	2.53121530	4.06355722

(注) 1. 内部乗数×外部乗数=総効果 (各産業グループごとの効果) (両産業グループにわたる効果) 逆行列係数×雇用係数 [逆行列表]×[追加波及逆行列表]=[拡大逆行列表]

2. 「④所得=消費の追加波及を含む生産誘発係数」は、(家計現実消費/純所得ベース)である。対応する「所得係数」及び「消費係数」の定義と数値は、付表20を参照。

図 1-2 医療・介護・福祉関連部門の逆行列係数（生産誘発係数）－2005 年－

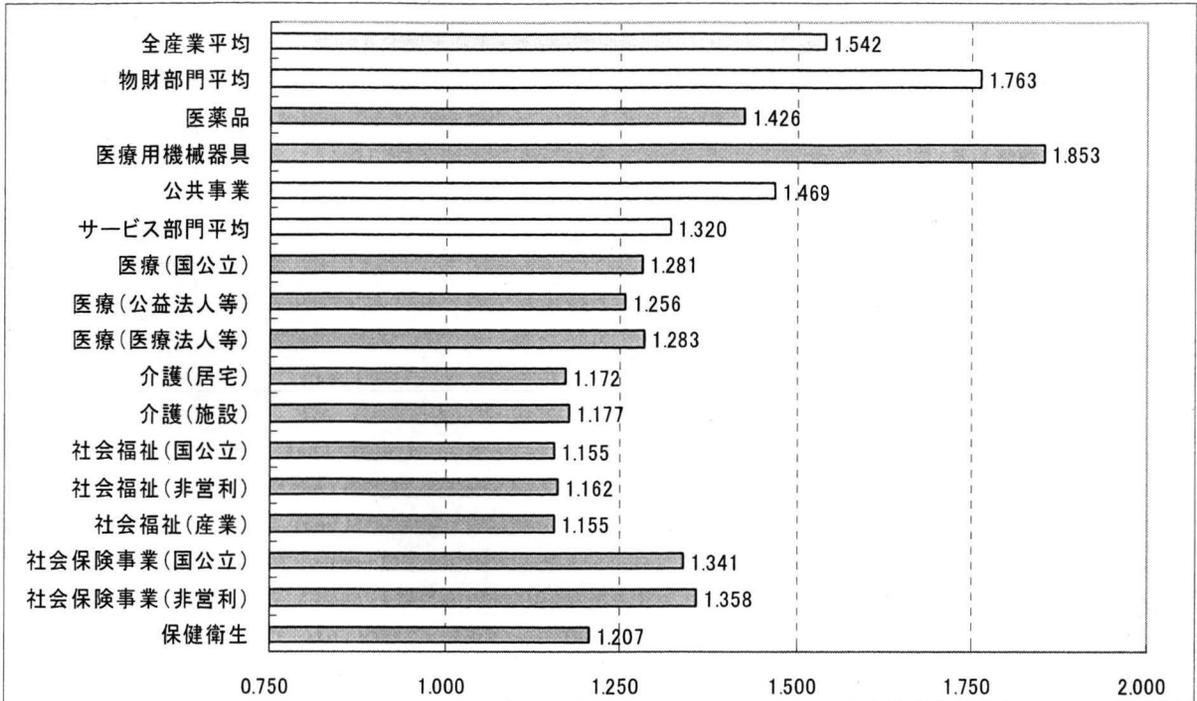


2005年産業連関表による医療・介護・福祉関連部門、及び全産業平均や公共事業等の逆行列係数を図1-2に示す。全産業平均の逆行列係数は、1.828である。物財産業部門の逆行列係数は平均で2.056であり、サービス産業部門平均の1.601よりも大きい。「医療」3部門（国公立、公益法人等、医療法人等）の逆行列係数は1.784、1.697、1.752であり、サービス産業グループの平均よりは大きいもの、物財産業グループの平均より小さい。「介護」2部門（居宅、施設）の逆行列係数は1.415、1.456、「社会福祉」3部門（国公立、非営利、産業）は1.428、1.454、1.445、「社会保険事業」2部門（国公立、非営利）は1.576、1.590、「保健衛生」は1.448であり、いずれもサービス産業グループの平均と比べても小さい。

一方、物財産業グループに属する「医薬品」産業の逆行列係数は2.053、「医療用機械器具」は2.083となり、全産業平均よりも大きく、物財産業グループの平均と比べても大きい。

「公共事業」の逆行列係数は1.870であり、医薬品と医療用機械器具を除く全ての医療・介護・福祉関連部門よりも大きい。

図 1-3 医療・介護・福祉関連部門の内部乗数-2005 年-

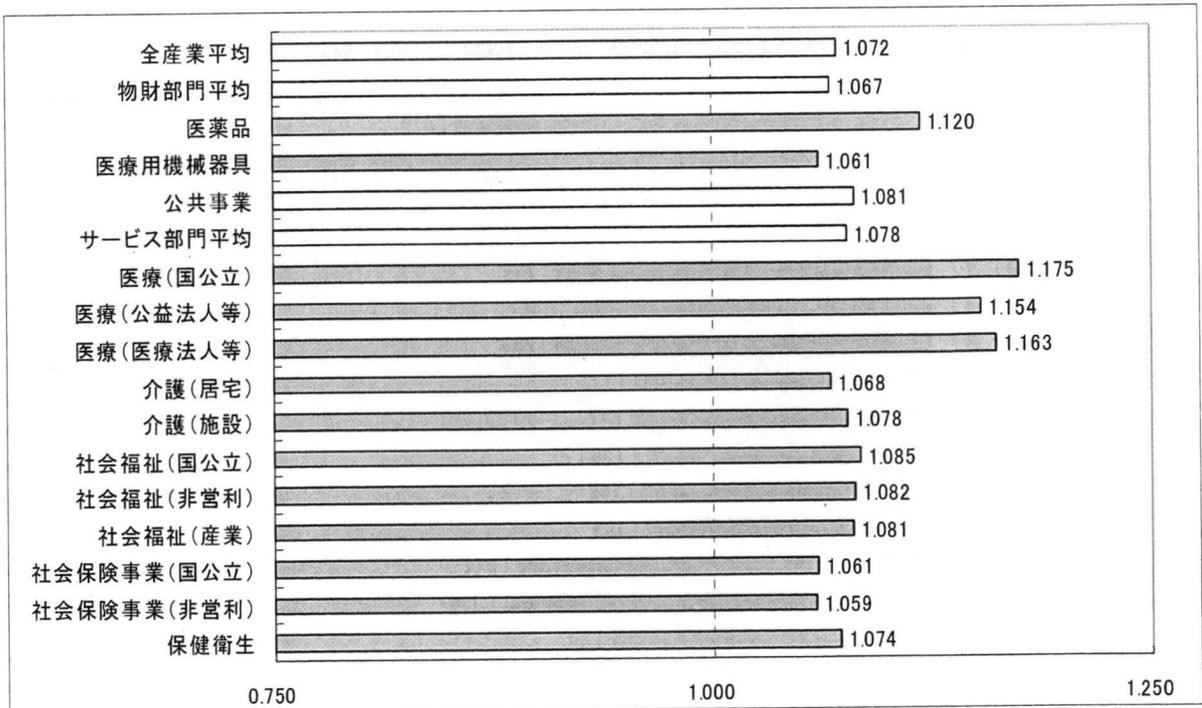


中間投入を通じた生産波及効果のうち、同じ産業グループ内での波及効果を表す内部乗数について、医療・介護・福祉関連部門の大きさは図 1-3 の通りである。全産業平均の内部乗数は 1.542 であり、物財産業部門平均は 1.763、サービス産業部門平均は 1.320 である。物財産業グループの方がサービス産業グループよりも値が大きいのは、逆行列係数と同様である。サービス産業グループに属する医療・介護・福祉関連部門の内部乗数は、「社会保険事業」2 部門（国公立、非営利）の 1.341、1.358 を除き、全てサービス産業平均を下回る。これは、医療、介護、福祉領域の諸活動を始めとする公共的サービスは、卸売、金融・保険、運輸、広告といった民間サービスよりもサービス産業内部での生産波及効果が低い傾向にあることを表している（表 1-1 参照）。

「医療用機械器具」は、医療、介護、福祉関連部門の中でも最も内部乗数が大きく（1.853）、物財産業部門平均の 1.763 を上回る。他方、「医薬品」の内部乗数は 1.426 であり、製造業の中で最も低い。

なお、産業連関表上の「医療用機械器具」には、医療用の X 線装置等の電子応用装置や計測器が含まれていないことに留意が必要である。

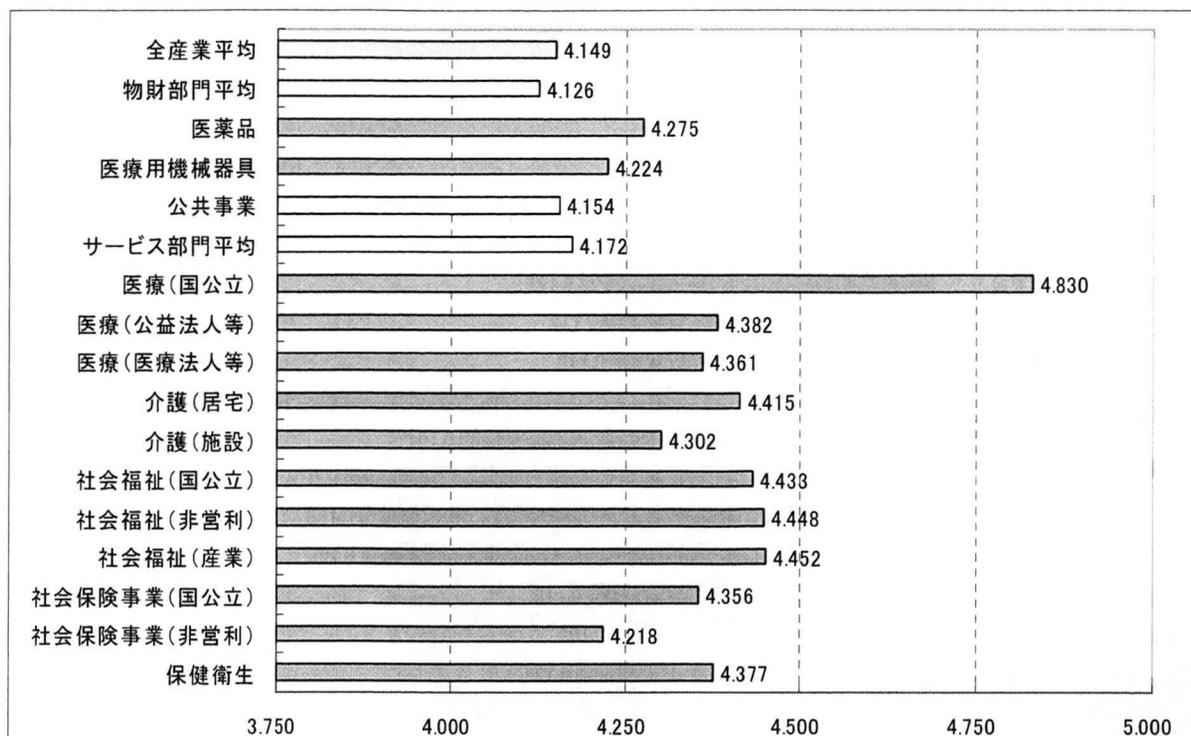
図 1-4 医療・介護・福祉関連部門の外部乗数－2005 年－



中間投入を通じた生産波及効果のうち、各部門が他産業グループの生産を誘発することにより同産業グループにもたらす効果を表す外部乗数の大きさは図 1-4 の通りである。全産業平均の外部乗数は 1.072 であり、物財産業部門平均は 1.067、サービス産業部門平均は 1.078 である。内部乗数とは逆に、外部乗数はサービス産業グループの方が物財産業グループよりも大きい。「医療」3 部門（国公立、公益法人等、医療法人等）の外部乗数は 1.175、1.154、1.163 であり、サービス産業グループの平均や他の医療・介護・福祉関連部門より大きい。また、「社会福祉」3 部門（国公立、非営利、産業）の外部乗数も 1.085、1.082、1.081 とサービス産業の平均より大きく、これらの部門を含む公共的サービスの方が、民間サービスの諸部門よりも総じて外部乗数が高い傾向がみられる（表 1-1 参照）。公共的サービスは、民間サービスよりも相対的にみて物財産業誘発的ないし依存的な特性を持っているといえる。

物財産業グループに属する「医薬品」の外部乗数は 1.120、「医療用機械器具」は 1.061 である。「医薬品」は物財産業グループの中でも特に外部乗数が大きく、サービス産業とのつながりが強いことがわかる。

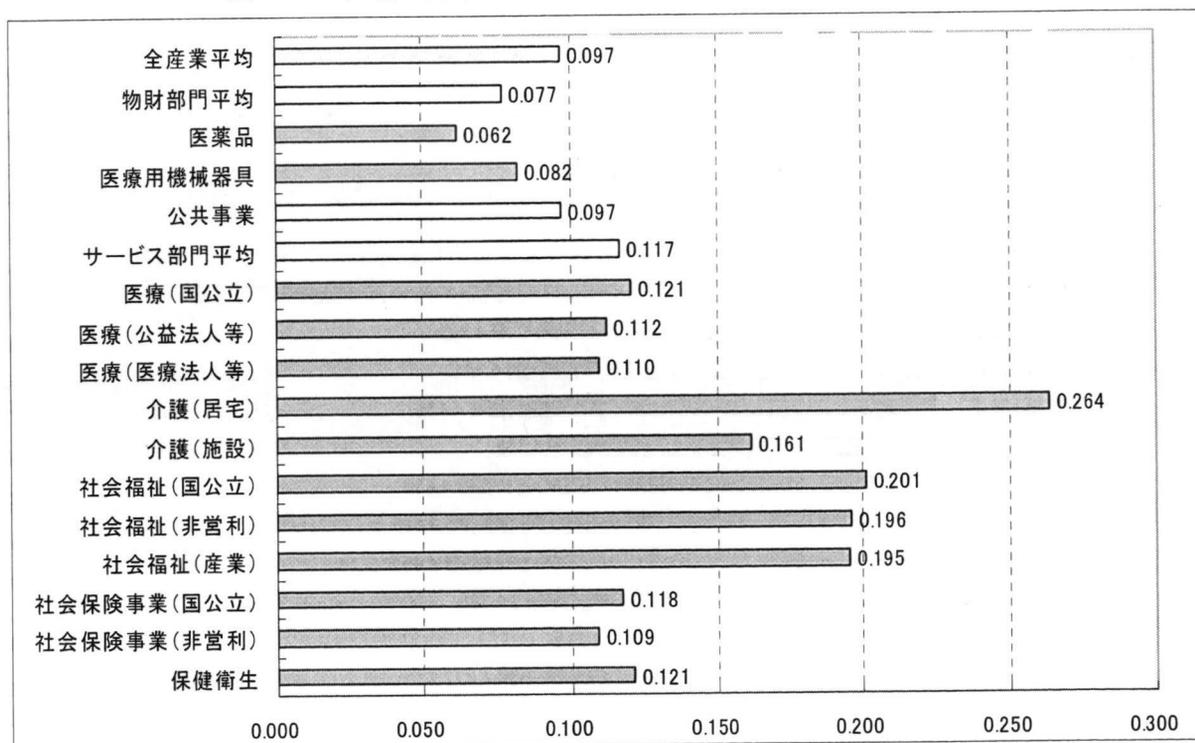
図 1-5 医療・介護・福祉関連部門の拡大総波及係数－2005 年－



中間投入を通じた生産波及に加え、生産増による働く人々の所得増・消費増を通じた生産波及も踏まえた拡大総波及係数は、図 1-5 のようになる。全産業平均の拡大総波及係数は 4.149 であり、図 1-2 でみた全産業平均の逆行列係数の約 2.3 倍である。サービス産業部門の平均は 4.172 であり、逆行列係数とは逆に、物財産業部門平均の 4.126 より大きい。医療・介護・福祉関連部門の拡大総波及係数は、「医療」3 部門（国公立、公益法人等、医療法人等）が 4.830、4.382、4.361、「介護」2 部門（居宅、施設）が 4.415、4.302、「社会福祉」3 部門（国公立、非営利、産業）が 4.432、4.448、4.452、「社会保険事業」2 部門（国公立、非営利）が 4.356、4.218、「保健衛生」が 4.377、「医薬品」が 4.275、「医療用機械器具」が 4.224 となり、全ての部門で全産業平均を上回った。

一方、「公共事業」の拡大総波及係数は 4.154 であり、医療・介護・福祉関連部門より小さい。すなわち、中間投入を通じた生産波及効果（図 1-2）では公共事業が概ね医療・介護・福祉関連部門を上回っていたものの、更に働く人々の所得増・消費増による波及効果を含めた生産波及効果では、医療・介護・福祉関連部門の方が公共事業よりも大きい結果となった。これは、医療・介護・福祉領域は労働集約的・高付加価値的な活動であり、所得増による波及効果が強く現れるためである。

図 1-6 医療・介護・福祉関連部門の雇用誘発係数-2005年-



2005年産業連関表による医療・介護・福祉関連部門や公共事業等の雇用誘発係数（100万円の需要の増加が生む雇用者数）を、図1-6に示す。全産業平均の雇用誘発係数は0.097であり、物財産業部門平均は0.077、サービス産業部門平均は0.117である。医療・介護・福祉関連部門の雇用誘発係数は、物財産業グループに属する「医薬品」と「医療用機械器具」を除き、全て全産業平均を上回っている。特に、「介護（居宅）」の雇用誘発係数は0.264と全産業の中で最も大きく、また、「社会福祉」3部門（国公立、非営利、産業）や「介護（施設）」の雇用誘発係数もそれぞれ0.201、0.196、0.195、0.161となり、他部門と比べて大きい。

「公共事業」の雇用誘発係数は0.097であり、全産業平均と同程度であるが、サービス産業グループに属する医療・介護・福祉関連の諸部門より小さい。医療・介護・福祉のように労働集約的・高付加価値的で人的コストのかかる活動では、雇用への誘発効果が強く現れる。

なお、雇用誘発係数については、労働供給面で人材確保が間に合わない場合や需要面を勘案して人員増の必要性がない場合は、期待通りの誘発効果が実現しないことに留意が必要である。

4 考察

近年、わが国は人口の高齢化に経済の低成長が重なり、厳しい財政状況にある。その中で、医療や年金・介護といった社会保障は、費用負担の増加というマイナスの側面のみ注目されることが多い。しかし、医療、介護、福祉に係る諸活動は、様々な領域の産業と相互に関連し、経済全体の生産拡大や雇用創出に寄与するというプラスの側面も持つ。

では、医療・介護・福祉領域の諸活動の活性化が、経済社会全体及び各産業に与える影響はどの程度であろうか。本研究では、2005年の産業連関表を用いて、医療・介護・福祉関連部門の生産及び雇用への波及効果について分析し、経済社会における医療、介護、福祉の機能と位置付けを明らかにした。その際、公共事業との対比により、公共政策としての医療・介護・福祉の重要性を確認した。

医療・介護・福祉関連部門の生産波及効果について、通例の産業連関分析で用いられる逆行列係数でみると、医薬品、医療用機械器具を除く全部門の値が全産業平均よりも小さく、公共事業を下回った。しかし、逆行列係数は各部門の中間投入を通じた波及効果であり、各部門の生産増が働く人々の所得増を生み、その所得増が消費を増大させ、更なる生産増を誘発するといった追加的な波及効果は含まれていない。そこで、各部門の中間投入と働く人々の所得形成・消費誘発を通じた生産波及効果を表す拡大総波及係数をみると、全ての医療・介護・福祉関連部門が全産業平均以上であり、また公共事業の波及効果を上回った。

これは、医療・介護・福祉領域は労働集約的・高付加価値的な活動であり、所得増による波及効果を考慮しないとこれらの活動の生産波及効果を過小評価してしまうことを示している。医療・介護・福祉領域の諸活動の生産波及効果は公共事業より大きいことから、公共政策において公共事業から社会保障へ支出の比重を移すことは、生産波及の面から判断すれば効果を高めることが考えられる。

また、医療・介護・福祉関連部門の雇用誘発係数は、全産業平均より大きく、公共事業を上回った。従って、医療・介護・福祉領域の諸活動は、わが国の経済社会全体の生産拡大と雇用創出に多大な影響を与えられられる。今後のわが国の社会保障の在り方については、このような医療、介護、福祉の持つプラスの機能を踏まえた上で検討していく必要がある。

この他、内部乗数と外部乗数の分析により、医療・介護・福祉を含む公共的サービスは、民間サービスと比べると相対的に物財産業誘発的・依存的な特性を持つものが多く、物財産業を通じて現代のサービス経済化に寄与していることも確認された。

なお、本章では、本研究の総括的な分析結果として、医療・介護・福祉が経済社会全体に与える影響をみるに留まっている。これらの個々の活動と各産業部門との関りについては、次章以降で詳述する。また、産業連関データについては、例えば医療用機械器具の計上範囲が限定的であることや医療（国公立）部門の波及効果が過大に推計されるといった様々な問題点があり、それらの重要課題についても各章で言及している。

5 各章の構成

以上の問題意識や分析手法・結果を基礎として、次章より医療、介護、福祉領域の諸活動ごとに詳細な産業連関分析を行う。ここに各章の要旨を掲げる。最後は、産業連関データの推計体制への提言である。

(1) 医薬品産業の産業連関分析

第2章では、2005年の産業連関表を用いて、医薬品産業の産業連関分析を行った。医薬品産業は「薬事工業生産動態統計」ベースでその生産額の約9割が医療部門の投入として用いられるため、医療部門の制度的・政策的な影響を強く受ける特殊な産業である。特に医療費抑制政策を受け薬価が継続的に引き下げられる環境にあるため、医療用医薬品の生産の伸びが抑制されてきた。生産額の約1割を占める一般用医薬品などの「その他医薬品」の生産も2008年にはようやく反転したものの、97年をピークに2007年にかけて減少傾向にあった。

このような医薬品産業の特徴を産業連関表で観察すると、その産出構造は上述のように多くが医療部門に向けられる(2005年値:80.59%)ほか、投入構造では研究と広告の投入比率が顕著に高いこと(2005年値でそれぞれ17.10%及び5.07%)が上げられる。

そこで物的部門とサービス部門の相互依存関係を表す宮沢の公式を医薬品産業に適用すると、波及に関して次の4つの経路がある。それらは、①物的部門の内部波及が誘発するサービス投入の経路、②物的部門のサービス投入が誘発するサービス部門の内部波及の経路、③サービス部門の内部波及が物的部門の投入の経路、④サービス部門の物的投入が誘発する物的部門の内部波及のそれぞれの経路である。医薬品産業は①~④のいずれの経路でも一般の製造業と比較するとサービス部門との繋がりが強いことが確認される。しかし、係数を90-95年、95-2000年、2000-2005年の比較という時系列でみると、各期間とも上記の①および②の経路で係数が上昇しているのに対し、③及び④の経路では係数が低下している。すなわち、物的部門としての医薬品産業でのサービス誘発は高まっているものの、サービス部門から物的部門の医薬品産業への波及は低下していると傾向が持続している。そのことは研究などのサービス投入比率の高まり等が大きく影響している。

創薬環境が世界的にも厳しくなる中で、わが国医薬品産業は、国内市場、海外市場の双方で研究などを通じた新薬開発などをめぐり国際的な競争力を一層強化する課題に直面している。政策的にも医薬品産業の競争力向上に向けての施策と医療費抑制の一環で行われる薬剤費抑制政策とのバランスが注目されている。

(2) 医療機械産業の産業連関分析

第3章では、2005年の産業連関表を用いて、医療機械産業の産業連関分析を行った。医療機械産業は医薬品産業とともに医療行政の影響を直接・間接に受ける特殊な制度的な側面を

もった産業である。

2005年の産業連関表作成上での医療機械産業の特徴はその投入構造にあり、従来の数値と比べて自己投入係数が大きく低下（2000年値の10.82%から2005年値の1.15%）する一方、電子部品などの電気機械の投入が大幅に上昇（2000年値の4.67%から2005年値の24.00%）したことにある。この推計を前提として物的部門としての医療機械産業の特徴をみると、従来は物的部門からサービス部門に対する波及とサービス部門から医療機械産業の物的部門への波及の双方において影響の度合いが他の一般機械、電気機械、輸送機械などの産業に比して弱く、医療機械産業は機械系産業ではいわば独立的な性格を有していたが、2005年ではその性格が薄らぎ、物的部門からサービス部門への波及は精密機械と同様の影響をもった産業となるとともに、サービス部門から物的部門への波及では医療機械が精密機械を上回る傾向が顕著となった。その背景には医療機械産業の電子部品（集積回路、液晶素子、その他の電子部品）の投入係数の大幅な上昇等による影響を指摘することができる。

現状の産業連関表での医療機械産業には高度医療機械をはじめとする「電子応用装置」、「電気計測器」の中の医療用機器は対象に含まれていない。この部分の大きさは2005年で現状の医療機械産業の6割強に相当し、その比率は過去と比較すると上昇傾向にある。この分野は今後も発展が期待され、技術動向も注目されるだけに、医療機械産業として分析できるような産業連関上の整備が切望される。

(3) 医療サービスの産業連関分析

第4章では、2005年の産業連関表を用いて、医療サービス活動の産業連関分析を行った。分析から得られた結論は、以下の通りである。

第1に、分析対象の2005年は医療費抑制政策がとられてきた時期に当たるが、2000年から2005年にかけて医療サービス活動が国民経済に占める比重は上昇を続け、医療サービス活動の中でも医療法人等の活動の比重が上昇している。第2に、医療サービス活動のほとんどは最終需要部門によって購入され、中間需要部門すなわち各産業部門によってほとんど購入されない。従って、医療サービス活動は各産業部門の生産活動を誘発することはあっても、各産業部門から生産誘発効果を受けることはほとんどない。第3に、医療サービス活動の投入構造で特徴的な点は医薬品の投入比が高いことである。従って、医療サービス活動が各産業部門に与える生産波及効果の大部分は医薬品を経由しているものが多い。医薬品を経由して生産波及を受ける主な産業部門は、物財産業では化学製品、サービス産業では卸売や研究である。第4に、医療サービス活動とサービス経済化との関わりについては、他の産業部門との相対比較において、医療サービス活動が直接的にサービス産業の生産を誘発する効果よりも、物財産業を経由して間接的にサービス産業の生産を誘発する効果が大きい。これは、医薬品が物財産業に属しているためである。第5に、医療サービス活動が各産業部門に与える生産波及効果を、中間投入を通じた生産波及効果のみならず、生産が所得を生み、所得が消費を生み、消費が生産を生むという生産波及効果を含めて推計してみると、医療サービス

活動の生産波及効果は全産業部門の平均より大きく、公共事業の生産波及効果よりも大きい。第 6 に、雇用創出効果に関しては、医療サービス活動のそれは、全産業部門の平均より大きく、公共事業のそれよりも大きい。

医療サービス活動では、費用負担というマイナスの側面が強調されがちであるが、生産波及効果や雇用創出効果が、全産業部門の平均や公共事業のそれを上回る効果がある。国内需要が低迷し、輸出に頼りがちな日本経済において、医療サービス活動の拡大は、国民の医療ニーズの増加に応えるのみならず、国内経済の下支えをする効果があるといえるだろう。

(4) 介護サービスの産業連関分析

第 5 章では、2005 年の産業連関表を用いて、介護サービス活動の産業連関分析を行った。2000 年以前の産業連関表では「介護」は社会福祉、一部は医療に含まれていたが、2000 年から介護保険に関わるサービスが「介護」として独立し、「介護（居宅）」と「介護（施設）」の 2 部門が新たに創設された。しかしながら、『介護保険事業年報』は年度単位、産業連関表は暦年単位という相違があり、2000 年産業連関表では同年 1 月から 3 月まで介護保険が存在するとの仮定のもとに推計が行われた。また暦年換算が困難な市町村特別給付に該当するサービスは推計から除外された。このような事情があり、介護サービスの本格的な産業連関分析は今回が初回であるといえる。

産業連関表でいう介護は介護サービス提供者の活動であり、介護保険給付に即していえば介護サービス提供者からの「身体介護」、「家事支援」および「福祉用品貸与」のサービスに限定される。介護保険の給付対象である「介護用品購入」は「各種財」部門に計上され、「家屋改修」は「建設補修」を経由して「住宅賃貸料（帰属家賃）」に計上されている。また、医療サービスの生産額には公的医療保険の給付対象外であるサービスを含めるのと同様に、産業連関表の介護サービスには介護保険給付対象外のサービスを含めている。ちなみに、2005 年度の介護保険給付費は 5 兆 8119 億円、産業連関表の国内生産額は 6 兆 3876 億円となっている。

2005 年表の分析結果をまとめると、以下のようなになる。第 1 に、介護は居宅、施設ともに 2000 年から 2005 年にかけて生産量が増加したが、特に居宅の増加が大きい。居宅の中でも中心的なサービスの訪問介護と通所介護の事業所数において営利法人が大きくなっている。従って、この分野における民間による成長が期待される。第 2 に、中間投入では居宅・施設ともに飲食料品と卸売の比率が高い点は共通しているが、その他の投入において若干の差異が見られる。居宅では、リース・サービスの比率が大きい。これは、福祉用品の貸与が居宅において発生しているためである。第 3 に、生産波及は、中間投入による波及は大きくはないが、人件費比率が大きいいため、消費を通じた波及が大きく、総効果では全産業平均より大きく、短期的な景気浮揚策の 1 つとなりうる。また雇用誘発係数は居宅が全産業中第 1 位、施設が第 7 位と上位を占め、雇用対策としても有効といえる。

(5) 社会福祉活動の産業連関分析

第6章では、2005年の産業連関表を使用し、介護保険によるサービス活動を除いた社会福祉活動の産業連関分析を行った。分析から得られた結論は以下のとおりである。

第1に、2000年から2005年にかけて、政府の財政難という制約がある一方で、措置から契約への流れの中で多様な供給主体の参入が認められたことにより、社会福祉活動の生産が増加し、社会福祉活動が国民経済に占める比重が増加した。第2に、社会福祉活動のすべては最終需要部門によって購入され、中間需要部門すなわち各産業部門によって購入されない。従って、社会福祉活動は各産業部門の生産活動を誘発することはあっても、各産業部門から生産誘発効果を受けることはない。第3に、社会福祉活動の投入構造で特徴的なことは、粗付加価値率が高いこと、とりわけ雇用者所得などの人件費比率が高いことである。従って、社会福祉活動はマンパワー依存的であるといえる。第4に、社会福祉活動の各産業部門との結びつきは、主としてサービス利用者へ提供される飲食料品を経由したものである。飲食料品を経由して生産波及を受けるのは、物産産業では農林水産業であり、サービス産業では卸売である。第5に、社会福祉活動が各産業部門に与える生産波及効果を、中間投入を通じた生産波及効果のみならず、生産が所得を生み、所得が消費を生み、消費が生産を生むという生産波及効果を含めて推計してみると、社会福祉活動の生産波及効果は全産業部門の平均より大きく、公共事業の生産波及効果よりも大きい。第6に、雇用創出効果に関しては、社会福祉活動のそれは、全産業部門の平均より大きく、公共事業のそれよりも大きい。

社会福祉活動は、医療サービス活動などと同様に、費用負担というマイナスの側面がしばしば強調される。しかし、その生産波及効果や雇用創出効果は全産業部門の平均や公共事業のそれを上回っている。輸出頼みで、内需不足に陥りがちな日本経済において、社会福祉活動の拡大は、国民の社会福祉ニーズの増加に応えるのみならず、国内経済の下支えをする効果をもたらすといえるだろう。

(6) 社会保険事業の産業連関分析

第7章では、2005年の産業連関表を使用し、社会保険事業の産業連関分析を行った。2000年産業連関表から、社会保険を運営主体（保険者）により「国公立」と「非営利」に分割され、2005年表もこれを踏襲した。労働者災害補償保険と雇用保険は国が保険者であり介護保険は市町村が保険者であるから、国公立と非営利が並存するのは医療保険と年金保険である。

国公立の医療保険の加入者（被扶養者を含む）は全加入者の7割弱、国公立の年金加入者は8割強となっている。また、収支規模は、医療保険・年金保険ともに国公立が約8割を占めている。この数字から日本の社会保険は国公立優位といえるが、政管健保の民営化（協会けんぽ）、厚生年金等の社会保険庁から日本年金機構への移管が実施されたことから、2010年産業連関表では非営利優位に転換しているのは明らかである。

社会保険に対する需要は全て最終需要で、中間投入としての需要はゼロである。そのため

感応度係数は全産業中最低となっている。

一方の投入は、国公立・非営利ともに中間投入率が30%台にあり、高付加価値産業の様相を呈している。このような投入構造を反映して、社会保険部門の生産波及効果は全産業平均より小さく影響力係数が1未満となっている。また、内部乗数が外部乗数より高い値を示しており、「サービスはサービスを呼ぶ」傾向を示している。

社会保険事業は高付加価値産業であることから、追加波及効果は全産業中の高い方に位置している。また、雇用誘発係数も高い値を示している。そのため社会保険事業にも景気浮揚および雇用促進の効果があるといえる。しかし、社会保険の管理費が肥大化することは好ましくはなく、追加波及効果と雇用誘発効果の評価は慎重になされなければならない。

医療保険・年金保険の非営利中心への移行、連立政権が打ち出した医療費拡大の方向性と新高齢者医療制度の模索は保険者の活動に少なからぬ影響を与えられ、社会保険をめぐる今後の政治的な動向が注目される。

(7) 医療・介護・福祉の産業連関データ推計体制への提言

第8章では、医療・介護・福祉に関する産業連関データ及びその推計体制に対する諸要望をまとめて提言した。

医療機械産業については、「医療用機械器具」の計上範囲に医療用X線装置、電子応用装置、レーザー応用装置等が含まれていないため、医療機械産業全体の波及効果が推計できない。その改善策として、「電子応用装置」「電気計測器」部門中からME機器関連の計数を分離できるよう、推計のための特別調査「鉦工業投入調査」上の区分の見直しを行うことが望まれる。更に、「医療用機械器具」の適格な再定義を行い、データ基礎の整備作業が、推計担当省庁間での調整・連携、あるいは独自の特別推計調査の実施体制を組織化することにより実現することが強く望まれる。

医療サービス活動では、国連SNA勧告基準により営業余剰の赤字と経常補助金が生産額から控除されるため、「医療(国公立)」部門の波及効果が過大推計となる問題がある。「国公立」部門については、医療活動の政策的側面や補助金額の規模等を考慮した上で、SNA勧告基準の適用を改めて検討する必要がある。

この他にも、医療・介護・福祉に関する産業連関データが抱える問題は多い。それらの問題を克服するためには、産業連関データや関連する参照データの整備と拡充、及びデータ推計体制の改善を進めていくことが重要である。

要約表（分析主要係数）

	2005 年 60 部門	2000 年 56 部門
要約表 1 影響力係数・感応度係数	P. 23	P. 32
要約表 2 物的部門の内部乗数と外部乗数	P. 24	P. 33
要約表 3 物的部門によるサービス部門への誘発係数	P. 25	P. 34
要約表 4 サービス部門の内部乗数と外部乗数	P. 26	P. 35
要約表 5 サービス部門による物的部門への誘発係数	P. 27	P. 36
要約表 6 需要構成と感応度比較－加重感応度係数	P. 28	P. 37
要約表 7 最終需要項目別生産誘発係数	P. 29	P. 38
要約表 8 最終需要項目別生産誘発依存度	P. 30	P. 39
要約表 9 追加波及係数比較	P. 31	P. 40

注. 本要約表係数の背後にある「関連諸係数」については、末尾の付表を参照。

要約表1 影響力係数・感応度係数 2005年60部門

	影響力		感応度	
	逆行列・列和	影響力係数	逆行列・行和	感応度係数
01 農林水産業	1.78406052	0.97571954	1.74172924	0.95256816
02 鉱業	1.94129997	1.06171528	1.14703582	0.62732472
03 飲食料品	2.02039178	1.10497133	1.83395992	1.00300999
04 繊維製品	1.94837448	1.06558439	1.34161343	0.73374105
05 パルプ・紙・木製品	2.13034153	1.16510389	3.18842056	1.74377730
06 出版・印刷	1.75773828	0.96132366	1.87497151	1.02543961
07 化学製品(除く医薬品)	2.35433709	1.28760918	3.30211724	1.80595908
08 医薬品	2.05377321	1.12322795	1.57622206	0.86205072
09 石油・石炭製品	1.21776890	0.66600930	2.35207813	1.28637373
10 窯業・土石製品	1.84237851	1.00761420	1.72806267	0.94509378
11 鉄鋼・非鉄金属	2.40926199	1.31764812	4.46913235	2.44421066
12 金属製品	2.09236965	1.14433671	2.25528780	1.23343818
13 一般機械	2.19605593	1.20104371	1.68577336	0.92196536
14 電気機械	2.20756956	1.20734062	1.38013605	0.75480943
15 情報・通信機器	2.26003764	1.23603592	1.05593807	0.57750250
16 電子部品	2.22939699	1.21927825	2.33660817	1.27791306
17 輸送機械	2.83135233	1.54849331	2.37572769	1.29930789
18 精密機械(除く医療用機械器具)	2.00272452	1.09530894	1.03989126	0.56872634
19 医療用機械器具	2.08303122	1.13922943	1.04412071	0.57103947
20 その他の製造工業製品(除く出版・印刷)	2.16880251	1.18613856	2.74656916	1.50212460
21 住宅建築	1.93261754	1.05696677	1.00000000	0.54690944
22 非住宅建築	1.95962168	1.07173559	1.00000000	0.54690944
23 建設補修	1.97724076	1.08137163	1.88736319	1.03221674
24 公共事業	1.86968061	1.02254597	1.00000000	0.54690944
25 その他の土木建設	1.90445965	1.04156696	1.00000000	0.54690944
26 電力	1.64215374	0.89810938	2.45240428	1.34124305
27 ガス・上水道	1.62915563	0.89100059	1.46363817	0.80047753
28 廃棄物処理・下水道	1.67233402	0.91461526	1.37140308	0.75003329
29 事務用品	2.73314443	1.49478249	1.17962870	0.64515007
30 分類不明	2.84084672	1.55368588	1.48829764	0.81396402
31 卸売	1.49528930	0.81778783	4.83878070	2.64637483
32 小売	1.56079318	0.85361252	1.52363112	0.83328824
33 金融・保険	1.60858233	0.87974886	4.63720216	2.53612962
34 不動産	1.25341548	0.68550476	1.80828730	0.98896939
35 運輸	1.80835547	0.98900667	4.57810572	2.50380922
36 通信	1.56957913	0.85841764	2.15113302	1.17647495
37 放送	1.90346994	1.04102567	1.55679604	0.85142644
38 その他の情報・通信	1.73409153	0.94839102	3.21566448	1.75867725
39 広告	2.20763302	1.20737533	1.99450941	1.09081602
40 リース・サービス	1.55148672	0.84852273	2.30448342	1.26034373
41 対事業所サービス(除く広告・物品賃貸サービス)	1.65837514	0.90698101	5.24963001	2.87107220
42 娯楽サービス	1.55106742	0.84829341	1.13599509	0.62128644
43 飲食店	1.90534560	1.04205149	1.00000000	0.54690944
44 対個人サービス(除く娯楽サービス・飲食店)	1.55684660	0.85145410	1.20784434	0.66058147
45 公務(中央)	1.68240939	0.92012558	1.17148685	0.64069721
46 公務(地方)	1.35065730	0.73868722	1.24471952	0.68074885
47 教育	1.25443757	0.68606374	1.05322911	0.57602094
48 研究	1.73715874	0.95006851	2.48606026	1.35964982
49 医療(国公立)	1.78389092	0.97562678	1.00000000	0.54690944
50 医療(公益法人等)	1.69665027	0.92791404	1.00000000	0.54690944
51 医療(医療法人等)	1.75159115	0.95796173	1.05650106	0.57781040
52 保健衛生	1.44776493	0.79179630	1.02779752	0.56211216
53 社会保険事業(国公立)	1.57587860	0.86186288	1.00000000	0.54690944
54 社会保険事業(非営利)	1.59040156	0.86980562	1.00000000	0.54690944
55 社会福祉(国公立)	1.42845852	0.78123745	1.00000000	0.54690944
56 社会福祉(非営利)	1.45419161	0.79531112	1.00000000	0.54690944
57 社会福祉(産業)	1.44456346	0.79004539	1.00000000	0.54690944
58 介護(居宅)	1.41500037	0.77387706	1.00000000	0.54690944
59 介護(施設)	1.45635096	0.79649208	1.00000000	0.54690944
60 その他の公共サービス	1.58131967	0.86483865	1.14738984	0.62751833
全産業平均	1.82845629	1.00000000	1.82845629	1.00000000
物財部門平均	2.05641071	1.12467043	1.81060434	0.99023660
サービス部門平均	1.60050186	0.87532957	1.84630823	1.00976340
引用元	付表3			

要約表2 物的部門の内部乗数と外部乗数 2005年60部門

		内部乗数J	外部乗数B	総効果J・B
列和	01 農林水産業	1.60634111	1.03741218	1.67667284
	02 鉱業	1.21706736	1.15812847	1.39014320
	03 飲食料品	1.76709782	1.04284754	1.84715614
	04 繊維製品	1.88907661	1.04725673	1.98504481
	05 パルプ・紙・木製品	1.83741298	1.04941960	1.93316438
	06 出版・印刷	1.48965071	1.04458664	1.56158705
	07 化学製品(除く医薬品)	2.22073858	1.05373519	2.34797832
	08 医薬品	1.42617287	1.11990832	1.57360215
	09 石油・石炭製品	1.81800144	1.01772616	1.84546872
	10 窯業・土石製品	1.51857771	1.07547771	1.63458531
	11 鉄鋼・非鉄金属	2.45088867	1.03138316	2.55522148
	12 金属製品	1.91259524	1.04333290	1.99785939
	13 一般機械	1.92832821	1.05077986	2.02826770
	14 電気機械	1.88355003	1.07157955	2.01699730
	15 情報・通信機器	2.03418525	1.06804104	2.16983425
	16 電子部品	1.97882469	1.07459404	2.11733238
	17 輸送機械	2.64048755	1.04034933	2.75780641
	18 精密機械(除く医療用機械器具)	1.69714324	1.06536473	1.80631484
	19 医療用機械器具	1.85334285	1.06088999	1.96784670
	20 その他の製造工業製品(除く出版・印刷)	1.88956714	1.05936541	2.00059991
	21 住宅建築	1.59332201	1.06282920	1.68843444
	22 非住宅建築	1.59089614	1.07067609	1.69435775
	23 建設補修	1.65691624	1.05243388	1.74399354
	24 公共事業	1.46920631	1.08114840	1.58192795
	25 その他の土木建設	1.57579829	1.06104867	1.67249061
	26 電力	1.46805657	1.06679174	1.57947073
	27 ガス・上水道	1.54998829	1.04550636	1.64523650
	28 廃棄物処理・下水道	1.31713418	1.07153156	1.41121229
	29 事務用品	2.36924248	1.06163513	2.50557308
	30 分類不明	1.23208676	1.23409057	1.47947745
行和	01 農林水産業	1.62813912	1.01185303	1.64787426
	02 鉱業	3.14751295	1.18756139	3.48664382
	03 飲食料品	1.40051925	1.00866664	1.41162747
	04 繊維製品	1.55874565	1.03692196	1.62013087
	05 パルプ・紙・木製品	2.88818211	1.15172619	3.14099822
	06 出版・印刷	1.19563793	1.13645811	1.41931302
	07 化学製品(除く医薬品)	3.62448330	1.11794333	3.82014311
	08 医薬品	1.06229924	1.00106362	1.06403262
	09 石油・石炭製品	1.95331021	1.25743132	2.42571324
	10 窯業・土石製品	1.72449809	1.02054416	1.75862944
	11 鉄鋼・非鉄金属	5.17501640	1.10654730	5.35165731
	12 金属製品	2.18963620	1.05212858	2.27694668
	13 一般機械	1.50632002	1.09043353	1.65323033
	14 電気機械	1.40067155	1.03159713	1.45208504
	15 情報・通信機器	1.05975481	1.00818317	1.07284054
	16 電子部品	2.87875074	1.06622388	2.98591138
	17 輸送機械	1.88220493	1.19274929	2.20288673
	18 精密機械(除く医療用機械器具)	1.04232951	1.00684135	1.05353913
	19 医療用機械器具	1.01199030	1.00038795	1.01260547
	20 その他の製造工業製品(除く出版・印刷)	2.58671187	1.14573658	2.83570833
	21 住宅建築	1.00000000	1.00000000	1.00000000
	22 非住宅建築	1.00000000	1.00000000	1.00000000
	23 建設補修	1.41874880	1.08864012	1.56870767
	24 公共事業	1.00000000	1.00000000	1.00000000
	25 その他の土木建設	1.00000000	1.00000000	1.00000000
	26 電力	1.93276855	1.13033613	2.15397563
	27 ガス・上水道	1.21525890	1.02901237	1.26378973
	28 廃棄物処理・下水道	1.12503703	1.03080935	1.17523492
	29 事務用品	1.03950176	1.02900105	1.08760543
	30 分類不明	1.23377810	1.08307262	1.37382724
	平均	1.76306024	1.06732901	1.87718859
	引用元	付表4	付表5	付表5×付表4 (行列の積)

要約表3 物的部門によるサービス部門への誘発係数 2005年60部門

		サービス 投入誘発係数 B_1	サービス内部 生産誘発係数 T_2
列和	01 農林水産業	0.24219957	0.17841880
	02 鉱業	0.49479593	0.64685373
	03 飲食料品	0.30031219	0.24122180
	04 繊維製品	0.37930750	0.28195578
	05 パルプ・紙・木製品	0.35987052	0.27412730
	06 出版・印刷	0.26555424	0.23144480
	07 化学製品(除く医薬品)	0.41968326	0.26311214
	08 医薬品	0.46224946	0.53501447
	09 石油・石炭製品	0.36803822	0.07699580
	10 窯業・土石製品	0.37315866	0.34101268
	11 鉄鋼・非鉄金属	0.35715472	0.15985609
	12 金属製品	0.30695992	0.22722155
	13 一般機械	0.36285976	0.26459520
	14 電気機械	0.42083298	0.34130785
	15 情報・通信機器	0.45871230	0.33438103
	16 電子部品	0.43766784	0.31804540
	17 輸送機械	0.40787679	0.19840674
	18 精密機械(除く医療用機械器具)	0.37644331	0.32619913
	19 医療用機械器具	0.38926286	0.29756762
	20 その他の製造工業製品(除く出版・印刷)	0.38671465	0.29744999
	21 住宅建築	0.32943820	0.29723628
	22 非住宅建築	0.34366635	0.31448613
	23 建設補修	0.32100983	0.27589539
	24 公共事業	0.37218611	0.36918385
	25 その他の土木建設	0.34224893	0.30672585
	26 電力	0.35370234	0.30296394
	27 ガス・上水道	0.30472400	0.21404893
	28 廃棄物処理・下水道	0.28833922	0.29495729
	29 事務用品	0.54036339	0.37216201
	30 分類不明	1.08262639	1.44372737
		列平均	0.39493198
行和	31 卸売	2.61339651	1.73478701
	32 小売	0.20734425	0.19591297
	33 金融・保険	1.71036875	1.59679920
	34 不動産	0.15571216	0.24110995
	35 運輸	2.54080347	1.73852419
	36 通信	0.21493856	0.31095761
	37 放送	0.01452105	0.10228072
	38 その他の情報・通信	0.33723799	0.53391797
	39 広告	0.38668842	0.35510954
	40 リース・サービス	0.47122228	0.49298525
	41 対事業所サービス(除く広告・物品賃貸サービス)	1.35322456	1.49266700
	42 娯楽サービス	0.00114129	0.01155887
	43 飲食店	0.00000000	0.00000000
	44 対個人サービス(除く娯楽サービス・飲食店)	0.01339786	0.02031490
	45 公務(中央)	0.14216022	0.11522349
	46 公務(地方)	0.20286909	0.16442915
	47 教育	0.01910440	0.01699443
	48 研究	1.39734485	0.84637691
	49 医療(国公立)	0.00000000	0.00000000
	50 医療(公益法人等)	0.00000000	0.00000000
	51 医療(医療法人等)	0.00000000	0.00000000
52 保健衛生	0.00052559	0.00065887	
53 社会保険事業(国公立)	0.00000000	0.00000000	
54 社会保険事業(非営利)	0.00000000	0.00000000	
55 社会福祉(国公立)	0.00000000	0.00000000	
56 社会福祉(非営利)	0.00000000	0.00000000	
57 社会福祉(産業)	0.00000000	0.00000000	
58 介護(居宅)	0.00000000	0.00000000	
59 介護(施設)	0.00000000	0.00000000	
60 その他の公共サービス	0.06595815	0.05596689	
	行平均	0.39493198	0.33421916
	引用元	付表8	付表10

要約表4 サービス部門の内部乗数と外部乗数 2005年60部門

		内部乗数T	外部乗数K	総効果T・K	
列和	31 卸売	1.35736688	1.03374675	1.41293032	
	32 小売	1.34863388	1.05335078	1.42202741	
	33 金融・保険	1.46638124	1.02433479	1.51529090	
	34 不動産	1.12911772	1.03050652	1.16563160	
	35 運輸	1.49696897	1.09977051	1.63108206	
	36 通信	1.39567486	1.04732505	1.46776751	
	37 放送	1.65838520	1.05982847	1.75947451	
	38 その他の情報・通信	1.46924294	1.05728410	1.55654697	
	39 広告	1.94489088	1.03700461	2.04007286	
	40 リース・サービス	1.42087741	1.02297280	1.47016022	
	41 対事業所サービス(除く広告・物品賃貸サービス)	1.27828693	1.10164600	1.39602532	
	42 娯楽サービス	1.31240111	1.05971567	1.39152940	
	43 飲食店	1.29861789	1.15840756	1.47275551	
	44 対個人サービス(除く娯楽サービス・飲食店)	1.25669499	1.07970320	1.35201766	
	45 公務(中央)	1.26944847	1.10882666	1.39607481	
	46 公務(地方)	1.16366906	1.04584217	1.22057627	
	47 教育	1.10898767	1.04259749	1.15922499	
	48 研究	1.34941299	1.12469742	1.49679928	
	49 医療(国公立)	1.28077457	1.17514822	1.47522808	
	50 医療(公益法人等)	1.25632984	1.15372174	1.42697681	
	51 医療(医療法人等)	1.28345291	1.16301137	1.46537498	
	52 保健衛生	1.20713157	1.07351703	1.29335241	
	53 社会保険事業(国公立)	1.34051125	1.06054114	1.42159370	
	54 社会保険事業(非営利)	1.35771133	1.05875603	1.43903785	
	55 社会福祉(国公立)	1.15481981	1.08505562	1.24950210	
	56 社会福祉(非営利)	1.16165444	1.08170758	1.25328681	
	57 社会福祉(産業)	1.15534909	1.08087863	1.24578197	
	58 介護(居宅)	1.17249382	1.06815789	1.25097531	
	59 介護(施設)	1.17687528	1.07775992	1.26508397	
	60 その他の公共サービス	1.33605898	1.06046005	1.41802801	
	行和	31 卸売	1.87603643	1.37871437	2.35489576
		32 小売	1.23218507	1.03555855	1.27657987
		33 金融・保険	2.14083472	1.37053886	2.61658178
		34 不動産	1.41001213	1.05851582	1.48323137
		35 運輸	2.07880406	1.42993460	2.62747733
		36 通信	1.65821943	1.07751026	1.75255442
		37 放送	1.38658758	1.02994133	1.42249070
		38 その他の情報・通信	2.38746900	1.13417563	2.55119015
		39 広告	1.39537318	1.10771897	1.52334835
		40 リース・サービス	1.54537929	1.09001388	1.66181562
		41 対事業所サービス(除く広告・物品賃貸サービス)	2.96045160	1.31453554	3.35548195
		42 娯楽サービス	1.11966931	1.00322743	1.12357877
		43 飲食店	1.00000000	1.00000000	1.00000000
		44 対個人サービス(除く娯楽サービス・飲食店)	1.19332923	1.00440261	1.19883629
		45 公務(中央)	1.00000000	1.02557566	1.03354856
		46 公務(地方)	1.00000000	1.03649763	1.04787531
		47 教育	1.02431799	1.00350655	1.02881785
		48 研究	1.06020436	1.21175611	1.31529217
		49 医療(国公立)	1.00000000	1.00000000	1.00000000
		50 医療(公益法人等)	1.00000000	1.00000000	1.00000000
		51 医療(医療法人等)	1.05650568	1.00000000	1.05650568
		52 保健衛生	1.02677172	1.00017856	1.02698612
		53 社会保険事業(国公立)	1.00000000	1.00000000	1.00000000
		54 社会保険事業(非営利)	1.00000000	1.00000000	1.00000000
		55 社会福祉(国公立)	1.00000000	1.00000000	1.00000000
		56 社会福祉(非営利)	1.00000000	1.00000000	1.00000000
		57 社会福祉(産業)	1.00000000	1.00000000	1.00000000
		58 介護(居宅)	1.00000000	1.00000000	1.00000000
		59 介護(施設)	1.00000000	1.00000000	1.00000000
		60 その他の公共サービス	1.05607122	1.01397343	1.07312154
		平均	1.32027407	1.07754253	1.41767365
		引用元	付表6	付表7	付表7×付表6 (行列の積)

要約表5 サービス部門による物的部門への誘発係数 2005年60部門

		物的投入 誘発係数 T_1	物的内部 生産誘発係数 B_2	
列和	31 卸売	0.08431206	0.08027099	
	32 小売	0.12948611	0.15755368	
	33 金融・保険	0.08505921	0.07170276	
	34 不動産	0.06521525	0.08955916	
	35 運輸	0.22507011	0.30689860	
	36 通信	0.09751199	0.08711727	
	37 放送	0.14233620	0.11300767	
	38 その他の情報・通信	0.15483809	0.17635711	
	39 広告	0.15795192	0.10246780	
	40 リース・サービス	0.07653370	0.05780605	
	41 対事業所サービス(除く広告・物品賃貸サービス)	0.19438995	0.34671743	
	42 娯楽サービス	0.14789957	0.19089601	
	43 飲食店	0.35806890	0.56648365	
	44 対個人サービス(除く娯楽サービス・飲食店)	0.18278341	0.26641037	
	45 公務(中央)	0.21616690	0.39003574	
	46 公務(地方)	0.11240159	0.14795072	
	47 教育	0.08369011	0.11232462	
	48 研究	0.21852931	0.29721785	
	49 医療(国公立)	0.29302419	0.40148109	
	50 医療(公益法人等)	0.25661215	0.34637862	
	51 医療(医療法人等)	0.27298989	0.36425766	
	52 保健衛生	0.14581796	0.21148619	
	53 社会保険事業(国公立)	0.13699651	0.16365097	
	54 社会保険事業(非営利)	0.13548995	0.15044413	
	55 社会福祉(国公立)	0.15874888	0.23653169	
	56 社会福祉(非営利)	0.17115392	0.26168962	
	57 社会福祉(産業)	0.17111924	0.26278730	
	58 介護(居宅)	0.14079605	0.21300845	
	59 介護(施設)	0.16758742	0.25508021	
	60 その他の公共サービス	0.15181121	0.19864754	
		列平均	0.16447973	0.22087403
	行和	01 農林水産業	0.12782690	0.30571422
		02 鉱業	0.00076877	0.33778732
		03 飲食料品	0.48133269	0.60115801
		04 繊維製品	0.12714019	0.16982146
		05 パルプ・紙・木製品	0.29909745	0.49596525
		06 出版・印刷	0.45305394	0.36913805
		07 化学製品(除く医薬品)	0.12996446	0.50745901
		08 医薬品	0.57532093	0.59333225
		09 石油・石炭製品	0.34280409	0.34986700
		10 窯業・土石製品	0.03469780	0.08018404
		11 鉄鋼・非鉄金属	0.01106441	0.23192368
		12 金属製品	0.04582890	0.15631575
		13 一般機械	0.13084017	0.07877476
		14 電気機械	0.04100324	0.03818573
		15 情報・通信機器	0.01825515	0.01420764
		16 電子部品	0.07629576	0.10383674
		17 輸送機械	0.22066438	0.22780662
		18 精密機械(除く医療用機械器具)	0.01186147	0.00831479
		19 医療用機械器具	0.06123052	0.06079676
		20 その他の製造工業製品(除く出版・印刷)	0.27044159	0.40780666
		21 住宅建築	0.00000000	0.00000000
		22 非住宅建築	0.00000000	0.00000000
		23 建設補修	0.32912092	0.32699324
		24 公共事業	0.00000000	0.00000000
		25 その他の土木建設	0.00000000	0.00000000
		26 電力	0.41421536	0.46509798
		27 ガス・上水道	0.19427519	0.20884754
		28 廃棄物処理・下水道	0.20440542	0.19980174
		29 事務用品	0.09852536	0.08387170
		30 分類不明	0.23435669	0.20321301
	行平均	0.16447973	0.22087403	
	引用元	付表9	付表11	

要約表6 需要構成と感応度比較—加重感応度係数 2005年 60部門

	感応度係数	加重感応度係数
01 農林水産業	0.95256816	0.81199858
02 鉱業	0.62732472	0.06224480
03 飲食料品	1.00300999	2.21535863
04 繊維製品	0.73374105	0.27004476
05 パルプ・紙・木製品	1.74377730	0.79193623
06 出版・印刷	1.02543961	0.38863014
07 化学製品(除く医薬品)	1.80595908	1.28641175
08 医薬品	0.86205072	0.41028802
09 石油・石炭製品	1.28637373	1.04443922
10 窯業・土石製品	0.94509378	0.44171736
11 鉄鋼・非鉄金属	2.44421066	2.01503368
12 金属製品	1.23343818	0.77063334
13 一般機械	0.92196536	1.87518720
14 電気機械	0.75480943	0.97727473
15 情報・通信機器	0.57750250	0.67971964
16 電子部品	1.27791306	1.00071061
17 輸送機械	1.29930789	3.27256296
18 精密機械(除く医療用機械器具)	0.56872634	0.16793753
19 医療用機械器具	0.57103947	0.06185487
20 その他の製造工業製品(除く出版・印刷)	1.50212460	1.19127497
21 住宅建築	0.54690944	1.19654495
22 非住宅建築	0.54690944	0.69943626
23 建設補修	1.03221674	0.56293677
24 公共事業	0.54690944	1.00035525
25 その他の土木建設	0.54690944	0.44420652
26 電力	1.34124305	0.97426725
27 ガス・上水道	0.80047753	0.36861717
28 廃棄物処理・下水道	0.75003329	0.32274712
29 事務用品	0.64515007	0.09369050
30 分類不明	0.81396402	0.24493576
31 卸売	2.64637483	4.34005899
32 小売	0.83328824	2.21999732
33 金融・保険	2.53612962	2.56704685
34 不動産	0.98896939	4.08672459
35 運輸	2.50380922	3.13232322
36 通信	1.17647495	1.00974986
37 放送	0.85142644	0.22706010
38 その他の情報・通信	1.75867725	1.59870025
39 広告	1.09081602	0.56068946
40 リース・サービス	1.26034373	0.74682437
41 対事業所サービス(除く広告・物品賃貸サービス)	2.87107220	2.62755964
42 娯楽サービス	0.62128644	0.61882161
43 飲食店	0.54690944	1.29313529
44 対個人サービス(除く娯楽サービス・飲食店)	0.66058147	1.29922989
45 公務(中央)	0.64069721	0.74896465
46 公務(地方)	0.68074885	1.62988083
47 教育	0.57602094	1.42831615
48 研究	1.35964982	0.81196975
49 医療(国公立)	0.54690944	0.36479729
50 医療(公益法人等)	0.54690944	0.47786046
51 医療(医療法人等)	0.57781040	1.39391791
52 保健衛生	0.56211216	0.06015095
53 社会保険事業(国公立)	0.54690944	0.05656538
54 社会保険事業(非営利)	0.54690944	0.02776656
55 社会福祉(国公立)	0.54690944	0.10381449
56 社会福祉(非営利)	0.54690944	0.20161308
57 社会福祉(産業)	0.54690944	0.01864978
58 介護(居宅)	0.54690944	0.19475769
59 介護(施設)	0.54690944	0.19952872
60 その他の公共サービス	0.62751833	0.31052829
引用元	付表3	付表13

要約表 7 最終需要項目別生産誘発係数 2005 年 60 部門

	家計外消費	家計消費	非営利消費	中央政府消費	地方政府消費	中央政府消費 (社会資本等 減耗分)	地方政府消費 (社会資本等 減耗分)	固定資本形成 (公的)	固定資本形成 (民間)	在庫純増	輸 出	最終需要計平 均
01 農林水産業	0.05133067	0.03735043	0.00936880	0.00632673	0.00339607	0.00128569	0.00065547	0.00333054	0.00458071	0.36614348	0.00424679	0.02274472
02 鉱業	0.00108592	0.00182364	0.00061508	0.00079926	0.00063219	0.00095627	0.00064455	0.00279429	0.00131073	-0.00248559	0.00324628	0.00174353
03 食料品	0.15546821	0.11410317	0.01693078	0.01188030	0.01233617	0.00110914	0.00050394	0.00059598	0.00081070	0.15433233	0.00639939	0.06205395
04 繊維製品	0.00619629	0.01023579	0.00523767	0.00229079	0.00175321	0.00125388	0.00208166	0.00215526	0.00441700	-0.02144945	0.01131404	0.00756417
05 パルプ・紙・木製品	0.02481619	0.01631482	0.02178093	0.01435398	0.01072989	0.01019043	0.00960749	0.01901241	0.04783599	0.08884513	0.02340231	0.02218276
06 出版・印刷	0.01072668	0.01032263	0.02108834	0.01023718	0.01234463	0.01427439	0.01320189	0.00798333	0.01141275	0.00880038	0.01185173	0.01088584
07 化学製品(除医薬品)	0.02753890	0.02531387	0.01148314	0.02216563	0.00629454	0.01301345	0.00538754	0.01577707	0.02210526	0.10756933	0.12807435	0.03603341
08 医薬品	0.00878564	0.00604140	0.00551874	0.09600834	0.00098252	0.00045223	0.00045360	0.00005979	0.00006526	-0.00309730	0.00453668	0.01149249
09 石油・石炭製品	0.01914827	0.03601847	0.00962395	0.01379953	0.01055582	0.01861414	0.01129844	0.03326064	0.01550203	-0.03289220	0.04579917	0.02925557
10 窯業・土石製品	0.00592159	0.00428958	0.00299367	0.00351395	0.00241096	0.00256451	0.00215588	0.06816917	0.02344101	0.03579655	0.02418922	0.01237285
11 鉄鋼・非鉄金属	0.01404749	0.01557121	0.00583384	0.01163855	0.00506083	0.01979295	0.00532957	0.08215826	0.10242577	0.29645143	0.21005370	0.05644269
12 金属製品	0.01137029	0.01029498	0.00553603	0.00774148	0.00539761	0.01338341	0.00951226	0.06057710	0.05480977	0.02846514	0.02351359	0.02158605
13 一般機械	0.00372818	0.00460289	0.00299498	0.00379369	0.00253848	0.00502617	0.00272516	0.02379303	0.18637957	0.13332208	0.15074758	0.05252548
14 電気機械	0.00599606	0.01128361	0.00100865	0.00243301	0.00111101	0.00606781	0.00115477	0.01689455	0.05222220	0.03011877	0.09872445	0.02737424
15 情報・通信機器	0.04825956	0.00877726	0.00017577	0.00111962	0.00013979	0.00354849	0.00014956	0.01030120	0.03500485	-0.02464129	0.05930510	0.01903949
16 電子部品	0.01738652	0.00682067	0.00177447	0.00522445	0.00140303	0.01116992	0.00147140	0.00885176	0.02630053	0.00522595	0.15063848	0.02803070
17 輸送機械	0.00608783	0.04067506	0.00494680	0.02635755	0.00428120	0.08177975	0.00460396	0.02214506	0.12691241	0.20279972	0.37546490	0.09166708
18 精密機械	0.00101334	0.00237866	0.00012887	0.00030466	0.00025870	0.00061061	0.00036275	0.00165154	0.00758446	-0.00700363	0.01780985	0.00470406
19 医療用機械器具	0.00018266	0.00020138	0.00079215	0.00441175	0.00018699	0.00017209	0.00003841	0.00186946	0.00542517	0.00310794	0.00256603	0.00173260
20 その他の製造工業製品	0.02873858	0.02541255	0.01278908	0.02085361	0.00810486	0.03989866	0.00787026	0.02864271	0.03861724	0.07753706	0.08160335	0.03336856
21 住宅建築	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.02397801	0.20907317	0.00000000	0.00000000	0.03351617
22 非住宅建築	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.08693796	0.10291152	0.00000000	0.00000000	0.01959176
23 建設補修	0.01044660	0.01986480	0.01781390	0.00928262	0.02083612	0.00891555	0.02357347	0.00977767	0.00913339	0.01242300	0.01269779	0.01576831
24 公共事業	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.67472931	0.00150617	0.00000000	0.00000000	0.02802074
25 その他の土木建設	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.07656049	0.05970805	0.00000000	0.00000000	0.01244258
26 電力	0.02315055	0.03434820	0.01555297	0.01762750	0.01694031	0.01630347	0.01702713	0.01613024	0.01821197	0.02831711	0.02989281	0.02729000
27 ガス・水道	0.01362441	0.01525552	0.00916427	0.00833767	0.00729585	0.00588289	0.00593875	0.00304315	0.00354763	0.00472785	0.00542667	0.01032526
28 廃棄物処理・下水道	0.01192813	0.00909537	0.00531472	0.00750144	0.03129710	0.00502292	0.03994825	0.00477250	0.00306184	0.00358447	0.00443380	0.00904040
29 事務用品	0.00269198	0.00255040	0.00425616	0.00328105	0.00246823	0.00250092	0.00250919	0.00197849	0.00236512	0.00219805	0.00296439	0.00262435
30 分類不明	0.00689681	0.00609927	0.00584612	0.00557390	0.00449503	0.00475883	0.00260812	0.01147177	0.00855496	0.01080408	0.00863338	0.00686084
31 卸売	0.11487693	0.10948846	0.03645973	0.06663449	0.01862758	0.03604592	0.01693819	0.09130413	0.18638538	0.17676255	0.20076114	0.12156849
32 小売	0.07613592	0.10980706	0.01198027	0.06232123	0.00645990	0.00597201	0.00630047	0.00830713	0.03351885	0.00894174	0.00846538	0.06218388
33 金融・保険	0.04324815	0.01070961	0.02927214	0.03437507	0.01640053	0.023334420	0.01520272	0.05638703	0.04930132	0.05211972	0.06487718	0.07190502
34 不動産	0.01851561	0.22636922	0.01078138	0.01310410	0.00443698	0.00703970	0.00392695	0.01133966	0.01507331	0.01182646	0.01562624	0.11447240
35 運輸	0.07994939	0.09632021	0.03274317	0.04234722	0.03055520	0.05779093	0.03330516	0.08329779	0.07149103	0.10410080	0.14450029	0.08773886
36 通信	0.02535179	0.04181345	0.01760135	0.01585780	0.01075342	0.01809948	0.01172501	0.01966805	0.01574065	0.01114680	0.01597224	0.02828389
37 放送	0.00770093	0.00894544	0.00227602	0.00338790	0.00173179	0.00206234	0.00149281	0.00305238	0.00418866	0.00388401	0.00524019	0.00636013
38 その他の情報・通信	0.02875403	0.03485426	0.02850492	0.02787187	0.02421217	0.03367747	0.02690973	0.06400151	0.10457939	0.01360960	0.03077078	0.04478086
39 広告	0.01884270	0.01711336	0.00793741	0.01235586	0.00630453	0.00716150	0.00544677	0.01109281	0.01566113	0.01457380	0.01986539	0.01570536
40 リース・サービス	0.01528841	0.01717632	0.01242607	0.02251393	0.01552001	0.03368353	0.01856399	0.03570087	0.02555763	0.01806540	0.02758269	0.02091914
41 対事業所サービス	0.05149935	0.06727033	0.05659378	0.06296699	0.04502267	0.06173607	0.04743587	0.13086569	0.10072937	0.05331477	0.07559098	0.07360003
42 娯楽サービス	0.06274695	0.03164500	0.00038481	0.00044424	0.00032378	0.00040153	0.00030363	0.00065775	0.00101309	0.00038147	0.00173178	0.01733368
43 飲食店	0.41496121	0.04996738	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00328713	0.03622174
44 対個人サービス	0.13978173	0.06284790	0.00820372	0.01047280	0.00115134	0.00118532	0.00070450	0.00113656	0.00107358	0.00078310	0.00975677	0.03639246
45 公務(中央)	0.00079467	0.00108501	0.00067361	0.20412008	0.00051793	0.74438768	0.00030052	0.00132182	0.00098573	0.00124488	0.00099477	0.02097909
46 公務(地方)	0.00113404	0.00348262	0.00096127	0.00091651	0.51492970	0.00078249	0.82134517	0.00188629	0.00140668	0.00177651	0.00141958	0.04565425
47 教育	0.00079614	0.02261281	0.21870810	0.03166238	0.37729536	0.22137875	0.15278086	0.00083858	0.00101384	0.00063836	0.00156524	0.04000827
48 研究	0.01257978	0.01024963	0.04572238	0.04106189	0.01500677	0.03124497	0.00250987	0.01264978	0.02669586	0.02534788	0.06263721	0.02274392
49 医療(国公立)	0.00000000	0.00390826	0.00000000	0.10471744	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000004	0.01021826
50 医療(公益法人等)	0.00000000	0.00564129	0.00000000	0.13406750	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000050	0.01338525
51 医療(医療法人等)	0.01974983	0.01654906	0.00000000	0.38333111	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000201	0.03904475
52 保健衛生	0.00976913	0.00038484	0.00025751	0.00287484	0.01800836	0.00007659	0.00148574	0.00001558	0.00001692	0.00004025	0.00002128	0.00168488
53 社会保険事業(国公立)	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00992407	0.01411788	0.00655495	0.00071442	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00158444
54 社会保険事業(非営利)	0.00000000	0.00000000	0.00483705	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00077776
55 社会福祉(国公立)	0.00000000	0.00154134	0.00000000	0.00032538	0.03801714	0.00279666	0.00655850	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00290793
56 社会福祉(非営利)	0.00000000	0.00261981	0.42359176	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00564734
57 社会福祉(産業)	0.00015932	0.00108947	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00052240
58 介護(居宅)	0.00000000	0.00105294	0.00000000	0.06203259	0.00004025	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00545532
59 介護(施設)	0.00000000	0.00135002	0.00000000	0.06196468	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00558896
60 その他の公共サービス	0.00288765	0.01094688	0.23828920	0.00211973	0.00078490	0.00090212	0.00061076	0.00218776	0.00188715	0.00174460	0.00249366	0.00869814
全産業平均	1.66209102	1.53188759	1.45677553	1.67454084	1.33347202	1.58487281	1.34177512	1.85511391	1.84155683	2.02949809	2.19871667	1.68064757
引用元	付表14											